



平成18年6月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年11月10日

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所
(URL <http://www.iri.co.jp>)
代表者 代表社役職・氏名 代表取締役 藤原 洋
問合せ先責任者 責任者役職・氏名 経理部長 五十嵐 弘子

(コード番号: 4741 東証マザーズ)
TEL: (03) 5908-0711

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 連結(新規) 9社 連結(除外) 1社 持分法(新規) -社 持分法(除外) 1社
会計監査人の関与 : 有
四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年6月期 第1四半期財務・業績の概況 (平成17年7月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期第1四半期	13,336	(300.0)	514	(673.9)	278	(161.2)	1,222	(-)
17年6月期第1四半期	3,334	(13.9)	66	(-)	106	(-)	48	(360.8)
(参考) 17年6月期	18,822	(1.6)	454	(-)	523	(-)	581	(-)

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年6月期第1四半期	3,119	-
17年6月期第1四半期	260.24	251.38
(参考) 17年6月期	2,967.09	2,875.93

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期第1四半期	43,541	15,075	34.6	36,120.05
17年6月期第1四半期	15,756	9,913	62.9	53,235.29
(参考) 17年6月期	23,749	11,408	48.0	59,322.13

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期第1四半期	238	8,785	13,161	5,991
17年6月期第1四半期	433	447	49	3,939
(参考) 17年6月期	990	1,160	4,030	5,991

3. 平成18年6月期の連結業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	28,000	1,100	1,020	1,150
通期	53,200	2,140	2,180	1,270

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,239.79円

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期のわが国経済は、原油価格の高騰による先行きの懸念材料を抱えているものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や輸出の持ち直しにより景気は緩やかな回復基調となり、全般的には堅調に推移いたしました。

情報通信業界においては、ブロードバンド時代を見据え、KDDI株式会社と東京電力株式会社が通信事業における包括提携を発表する、業界の再編が加速し、NTTグループ、ソフトバンクグループとともに三強体制が確立されつつあります。また、通信技術の発達、通信サービス形態の多様化に伴う旧来の固定電話市場の縮小やIP電話の競争激化、業界地図に大きな変動が起こっています。

他方、日本のインターネットは、ブロードバンド化の動きが加速しており、個人向けのADSLやより高速な光ファイバを利用したFTTH（ファイバ・ツー・ザ・ホーム）サービスがブロードバンド普及にさらに拍車をかけております。企業向けにおいても高速インターネット接続サービスやIP電話サービスの市場が拡大し競争が激化しております。

また、通信事業者においてはインターネット接続、IP電話、多チャンネル放送やビデオオンデマンドの映像配信をセットにした「トリプルプレイ」サービス、来るべきユビキタスネットワークに向けて、第3世代携帯電話のインターネット接続の普及を図っており、ビジネス環境への大きな変化が進行しております。

このような情勢の下、当社の経営面においては、平成17年9月22日に開催された定時株主総会において取締役の改選を迎え、さらなる経営力強化のために1名増員いたしました。本総会において選任された取締役に、新たにモバイル技術担当兼国際戦略担当として株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモから転職した木下眞希氏、当社のグループ会社より、株式会社IRI コマース&テクノロジー（IRI-CT）代表取締役の宮川洋氏、平成17年8月15日に公開買付けにより当社グループに入った株式会社アイ・エックス・アイ（IXI）代表取締役社長の嶋田博一氏の3名を迎え入れました。他方、持塚朗取締役（株式会社IRI コミュニケーションズ（IRI-Com）代表取締役社長）、菊地頼取締役（株式会社プロデュース・オン・デマンド（PoD）代表取締役社長）が本総会終結をもって退任し、それぞれ当社グループ会社の社長に専念することで、今後ますますグループ各社の経営強化を図ってまいります。

また、事業面においては、IP技術を用いて、今後インターネットの利用が急速に進むエンタープライズ（一般事業会社）に対して、IPネットワークソリューションとIPネットワークサービスを提供し、GISエンタープライズ市場を開拓するため、前述のIXIを公開買付けによって子会社化し、新たに「IPエンタープライジング事業」を創設いたしました。IPエンタープライジング事業においては、顧客企業に対してネットワーク分野からアプリ

ケーション分野まで一貫した高度なサービス（エンタープライズソリューション）をワンストップで提供することによって顧客企業の満足度を高め、競争の激しいエンタープライズマーケットにおいて競争力を高め、売上高の増加および利益率の向上を図ってまいります。

当社財務面においては、当社株式の流通性向上および株主数の増加を図ることを目的とし、平成 17 年 8 月 19 日を効力発生日とし、1 株につき 2 株の割合の株式分割を実施いたしました。また前述の IXI の公開買付けの資金調達にあたって、平成 17 年 8 月 8 日に UBS AG London Branch を割当先とする 110 億円の第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債（（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）以下、本新株予約権付社債）を発行いたしました。本新株予約権付社債は、平成 17 年 9 月末までに 51 億円の転換がなされました（平成 17 年 11 月 4 日においては、110 億円全額の転換が完了）。

連結損益の状況につきましては、売上高 13,336 百万円（前年同期 3,334 百万円、300.0% 増加）、営業利益 514 百万円（前年同期 66 百万円、673.9% 増加）、経常利益 278 百万円（前年同期 106 百万円、161.2% 増加）となりました。

売上高の増加要因としては、ブロードバンド化、ユビキタス化の普及に伴い、既存ビジネスの売上が増加したことに加え、当第 1 四半期より IXI が当社グループに加わったこと等に因るものです。

営業利益および経常利益は前述の売上高の増加したことに加え、より利益率の高い案件に営業活動をシフトしたこと等に因り前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

特別利益として、子会社株式（株式会社 IRI ユビテック、株式会社ブロードバンドタワー）の売却益等 2,401 百万円を計上いたしました。

一方、IRI-Com の取引先である平成電電株式会社（平成電電）が、平成 17 年 10 月 3 日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、平成電電に対する売掛金およびその他営業債権についての貸倒処理、当社および IRI-Com が保有する平成電電株式について評価損の引当処理、また IRI-Com が平成電電とリース会社との間のリース契約に関して債務保証を行っていることに伴う当該保証債務に関しての引当処理等を行った結果、特別損失として 4,129 百万円を計上いたしました。

これらの結果、当期純損失 1,222 百万円（前年同期当期純利益 48 百万円）となりました。

事業の種類別の経過と成果は以下の通りであります。

IP ネットワーク事業

IP ネットワーク事業につきましては、ユーザ網の IP 化に伴い、当社が IP テクノロジー・プロバイダーとして培ってきた構築・運用に係る技術力や経験がますます強みを発揮し、

営業機会が増加しております。従来の通信インフラ事業者、大手ポータルサイトコンテンツ事業者から一般事業会社（エンタープライズ）にまで営業力の強化を図っていき、当社グループの優位性を明確化し、競合他社と差別化を図りながら競争に勝ち抜けるよう邁進していく所存です。

営業活動は主に当社のグループ各社にて行っております。以下に主な連結子会社の状況を説明いたします。

ブロードバンドに対応したインターネット・データセンター（iDC）事業を営む株式会社ブロードバンドタワー（BBTower）は、主力事業であるデータセンター事業に加えて、データセンターとしてのインフラを最大限に利用し、ブロードバンドコンテンツを制作から配信まで手掛けるブロードバンド配信事業を推進し、ブロードバンド時代の情報発信拠点の中心となるべく事業拡大と内部基盤の充実を図っております。

総務省発表の平成 17 年版情報通信白書によれば、日本のインターネット利用人口は約 8,000 万人となり、そのうちインターネット利用世帯に占めるブロードバンド利用世帯は 60%を超える状況となっております。こうしたブロードバンドの普及により、インターネットの利用目的も情報収集のみならず、様々なコミュニケーションや音楽、映像のエンターテインメントの視聴、幅広いサービスの活用が進んでおります。

このような事業環境の下、従来からの事業領域であるデータセンター事業においては、引き続きブロードバンド化による事業拡大を進める大口顧客への積極的な販売活動を進めてまいりました。また、そうした需要に対応するために、第三サイトを開設し、データセンターの拡張を実施いたしました。

また、ブロードバンド配信事業においては、ネットワークインフラを最大限に活用し、ストリーミングやダウンロードといった配信サービスの拡充ならびにコンテンツサービスの中心として映像作品の企画制作に努めてまいりました。

以上のように、積極的に事業展開を行ってまいりましたが、意思決定の迅速化、独自の資金調達に加え、経営の健全性と透明性を示し社会的信用力、会社の知名度を向上させること等を目的として、平成 17 年 8 月 3 日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場へ上場を果たしました。上場をひとつのステップとして、安定的なインフラサービスの充実と、画期的なコンテンツストラトジーを武器に、インターネット新時代の情報発信拠点 MDC(Media Distribution Center)として、情報発信インフラの提供から配信コンテンツの提供まで、豊富なサービス群を提供してまいります。

また、株式の流動性を高めるために、平成 17 年 9 月 30 日を基準日とし、1 株に対し 5 株の割合の株式分割を実施しております。

株式会社 IRI コミュニケーションズ（IRI-Com）は、IP ネットワーク事業分野において、ネットワークの設計、構築を行うアドヴァンスド・ネットワーク・インテグレーションサ

ービス (AdNI)、ISP (インターネット・サービス・プロバイダー) 向けダイヤルアップローミング環境を提供するヴァーチャル・アクセス・サービス (VAS)、ブロードバンド通信サービスであるブロードバンド・エスチェンジサービス (BEX)、顧客企業に対して 24 時間のネットワーク運用・監視を行うマネジメント・サービス (MS) を主要な事業としております。

AdNI につきましては、従来からの通信事業者向けビジネスの維持・成長を図る一方、一般事業会社の様々なニーズに応えるべく、競争力の高い IP テクノロジーソリューションブロードバンドサービスをラインナップし、顧客基盤の拡大を図りました。VAS につきましては、ブロードバンドの普及に伴い、ダイヤルアップ接続の市場は縮小傾向にあり、同サービスにおける売上は前年同期に比べ減少いたしました。BEX につきましては、首都圏エリアに加え、関西地区の接続拠点の新設を行い、関西エリア顧客の拡大や、BEX のインフラを活用した複合型サービスである多地点テレビ会議 ASP サービス「BEX Conference (ボックスカンファレンス)」を展開し付加価値の向上に努めました。MS につきましては、既存の顧客企業に対する安定的なサービス提供に加え、AdNI および VAS での営業活動によって獲得した顧客企業に対して同サービスの提供を展開し売上が拡大いたしました。

また、当期より、米国センドメール社のメールソリューションを利用したメール ASP サービス「AAMS (Anti-Abuse Mail Service)」の提供を開始し、新たに ASP 事業としてスタートいたしました。本サービスは、既に大手システムベンダーでの提供を開始しており、その他の営業的な引き合いも多く、ISP やシステムベンダーのみならず一般事業会社であるエンタープライズマーケットでの販売も推進しております。

尚、前述いたしましたとおり、平成電電が平成 17 年 10 月 3 日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、平成電電に対する売掛金およびその他営業債権についての貸倒処理、保有する平成電電株式会社について評価損の引当処理、平成電電とリース会社との間のリース契約に関して債務保証を行っていることに伴う当該保証債務に関しての引当処理を行い、特別損失として計上いたしました。

株式会社 IRI コマース&テクノロジー (IRI-CT) は、日本最大のブロードバンド&ユビキタス総合情報サイト『RBB TODAY』(<http://www.rbbtoday.com/>) および日本最大の自動車&カーテレマティクス総合情報サイト『レスポンス』(<http://response.jp/>) の 2 つのインターネット上のメディアを運営しております。また、関連事業としてコンテンツ事業、プラットフォーム事業、メディアコンサルティング事業、モバイル&コマース事業を営んでいます。

『RBB TODAY』と『レスポンス』は Yahoo!Japan、MSN、BIGLOBE、livedoor、goo、hi-ho、Goo-net、ASCII Express、価格コム、so-net 等、日本国内の主だったポータルサイトのすべてに情報の配信を行っています。これにより『RBB TODAY』と『レスポンス』

に掲載されたニュース記事は国内インターネットユーザーの90%以上に行き渡るほどの影響力を持つほどになりました。

また、コンテンツ事業の『e燃費』(<http://e-nenpi.com/>)は、給油量と走行距離をiモードの携帯電話から入力し、燃費をオンライン管理するサービスですが、原油価格の高騰の中、登録会員数が延べ31万人を超え、収益に貢献いたしました。

財務面では、IRI-CTが株式会社イード(以下、イード)の第三者割当増資を引受けるにあたって必要な資金を調達するため、当社を引受先とする第三者割当増資を行いました。これによって、IRI-CTは平成17年9月30日にイードの第三者割当増資の払込を行い、イードを子会社化いたしました。今後は、IRI-CTが運営する『RBB TODAY』、『レスポンス』とイードの持つ自動車業界およびIT業界における市場調査・マーケティングノウハウを融合させることで、インターネットメディア分野での更なる成長・発展が期待されます。

株式会社プロデュース・オン・デマンド(PoD)は、大手ネットワーク事業各社とのアライアンスによる大容量・高品質のストリーミング配信プラットフォームを有しており、ブロードバンド時代において動画コンテンツの制作支援から配信までのトータルソリューションを提供しております。ブロードバンド化の進展に伴い、動画コンテンツの配信需要はますます増えており、PoDは韓国ドラマや東北楽天ゴールデンイーグルスの試合中継等のエンタテインメント・コンテンツの他、一般企業のPR、IR、eラーニング等の配信も行っております。加えて、平成17年4月から株式会社USENがサービス開始した無料ブロードバンド放送パソコンテレビ「GyaO」の配信もPoDが担っております。「GyaO」はサービス開始から約半年間で視聴登録者が300万人を超えたように新しいメディアとして急速に認知度を高めており、それに伴いPoDの業績も大きく拡大しました。

以上の結果、IPネットワーク事業の連結業績につきましては、売上高は3,653百万円(前年同期2,083百万円、75.4%増加)、営業利益は32百万円(前年同期53百万円、39.7%減少)となりました。

IPプラットフォーム事業

IPプラットフォーム事業につきましては、主にパソコン、家電、通信機器、産業機器といったプラットフォーム向けに事業を展開しております。ユビキタス化の流れに対して、当社はこれまで蓄積してきたIPネットワークの構築・運用技術を基にユビキタス研究所を新設し、IPネットワークの応用にフォーカスした研究開発を行ってまいりましたが、次世代ユビキタス製品の研究・開発を集約し研究・開発から設計・製造まで一貫した体制を整えるため、平成16年10月に当社のユビキタス研究所を会社分割により子会社のIRIユビテックに継承しております。

また、IT化・IP化が大きく遅れている医療分野にも本格的に進出し、医療機器事業と医

療デジタルネットワークを融合することによって、新たなマーケットの創造に努めてまいります。

営業活動は主に子会社各社にて行っております。以下に主な連結子会社の状況を説明いたします。

IP プラットフォーム事業の中核である株式会社 IRI ユビテック（IRI ユビテック）は、当社グループにおいて唯一、ネットワークのプラットフォームとなる“モノ作り”（主としてイメージングテクノロジーであるデジタル情報家電向け映像エンジン、およびセンシングテクノロジーである ATM（オートテラマシーン）端末等の主要モジュールの設計・開発から製造）を行っている「技術型ベンチャー」企業です。IRI ユビテックはプロジェクターや薄型テレビの映像を美しく見せるための重要な役割を果たしている映像エンジンシステムの開発で培った高度な映像技術を保有しており、平成 17 年 7 月 1 日には、三井物産株式会社およびドイツの Carl Zeiss Jena GmbH 社とリアプロジェクション向け映像光学モジュールの共同開発において業務提携に合意致しました。また、IRI ユビテックの研究開発部門であるユビキタス研究所が保有する IP ネットワークの設計・構築技術と高信頼なネットワークの運用技術を活かすべく、株式会社 YOZAN が進める WiMAX 無線ブロードバンドネットワークへ技術支援を実施する、積極的な事業展開を図っております。

IRI ユビテックの部門別における事業概況は、次のとおりであります。

映像事業においては、シャープ株式会社向けの量産案件が大幅減少したために、前年同期に比べ売上は減少したものの、デジタル家電向けのハードウェア開発およびファームウェア開発案件の受注が堅調に推移いたしました。さらに自社オリジナル製品の開発を行い、今後民生用電子機器の中で順調に出荷台数を伸ばしている薄型テレビ市場への販売拡大を狙ってまいります。画像事業においては、既存センシングモジュールの生産に加え、医療用のセンシングモジュールやバイオメトリクス（生体認証）を活用したセンシングモジュール等の新製品の開発に注力いたしました。モバイル・ユビキタス事業につきましては、携帯電話評価業務の受注が順調に拡大したことに加え、IEEE（米国電気電子学会）が標準化を進めている次世代無線ブロードバンド「WiMAX」の支援事業において、ネットワーク設計および構築のコンサルティング業務の受注により収益に貢献いたしました。

IRI ユビテックは意思決定の迅速化、独自の資金調達に加え、経営の健全性と透明性を示し社会的信用力、会社の知名度を向上させること等を目的として、平成 17 年 6 月 14 日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場へ上場を果たしました。さらに、1 株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的として、平成 17 年 10 月 31 日を基準日とし、1 株につき 2 株の割合をもって株式分割することを決議いたしました。

財務面では、前述した次世代無線ブロードバンド「WiMAX」事業の共同推進を目的に、資本提携を行いました。具体的には当社が、株式会社 YOZAN（以下 YOZAN）の発行済株

式総数の 1.52%に相当する 15,643 株の普通株式を取得し、一方 YOZAN に対して当社が保有している IRI コビテック株式のうち、IRI コビテックの発行済株式総数の 1.31%に相当する 228 株の普通株式を譲渡いたしました。

ファイバーテック株式会社（ファイバーテック）は、「低侵襲」「非侵襲」をキーワードに主として極細径内視鏡等の医療機器の製造・販売事業を展開している医療系ベンチャー企業で、外径 1 mm 以下の極細径内視鏡の開発・製造・販売を主力事業としております。IT 化・IP 化が大きく遅れている医療分野に対する本格的進出として平成 16 年 10 月に株式交換によって当社の 100%子会社となりました。当第 1 四半期においては主力である極細径内視鏡の販売が国内、海外とも好調に推移し、またこれに付随してディスプレイ製品の売上也順調に伸びました。

以上の結果、IP プラットフォーム事業の連結業績につきましては、売上高は 1,541 百万円（前年同期 1,258 百万円、22.5%増加）、営業利益は 171 百万円（前年同期 75 百万円、128.0%増加）となりました。

IP エンタープライジング事業

当社は平成 17 年 8 月 15 日に公開買付により東京証券取引所第 2 部およびヘラクレス市場へとも上場しております株式会社アイ・エックス・アイ（IXI）の発行済株式総数の 53.01%を取得（平成 17 年 9 月末現在 52.06%）し、連結子会社といたしました。

地理情報システム（GIS）技術を核とした情報系システムの企画・設計・開発事業を営む IXI と当社グループの有する経営資源を組み合わせることによって、位置情報、時間情報、空間情報を活用した分散拠点向けソリューションを展開する「IP エンタープライジング事業」を新たに創設いたしました。GIS によるエンタープライズ市場を開拓することで、さらなる売上高の増加と利益率の向上を図ってまいります。

この IP エンタープライジング事業の中核となる IXI は、企業収益の改善とともに設備投資の緩やかな増加を背景に、総合的な営業対応による全体契約（コンサルティングからシステム開発、ソフトウェア、運用を含めたサービス）の提供を進めた結果、特に得意分野である物流分野における受注獲得が好調に推移いたしました。

以上の結果、IP エンタープライジング事業につきましては、連結売上高は 8,091 百万円、連結営業利益は 524 百万円となりました。

以上、IP ネットワーク事業、IP プラットフォーム事業、加えて IP エンタープライジング事業の成果により、当第 1 四半期の決算状況は、連結売上高 13,336 百万円（前年同期 3,334 百万円、300.0%増加）、営業利益 514 百万円（前年同期 66 百万円、673.9%増加）、経常利

益 278 百万円（前年同期 106 百万円、161.2%増加）、当期純損失 1,222 百万円（前年同期 当期純利益 48 百万円）となりました。

また、当社単体の損益の状況につきましては、売上高 11 百万円（前年同期 72 百万円、84.3%減少）、営業損失 263 百万円（前年同期 158 百万円）、経常損失 416 百万円（前年同期 110 百万円）、当期純損失 1,232 百万円（前年同期 72 百万円）となりました。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期における営業活動におけるキャッシュフローにつきましては、子会社(IXI)の売上債権の減少により資金の増加があったものの、先行投資の仕入れ・外注費に伴うたな卸資産の増加による資金の減少等により、238 百万円のネット支払額(前年同期 ネット受取額 433 百万円)となりました。

投資活動におけるキャッシュフローにつきましては、子会社 2 社 (BBTower、IRI コビテック)の上場に伴い子会社株式を売却したこと等による資金流入はありましたが、前述の IXI の公開買付けや YOZAN との資本・業務提携により同社の投資有価証券を取得したこと等により、8,785 百万円のネット支払額(前年同期 ネット支払額 447 百万円)となりました。

財務活動におけるキャッシュフローにつきましては、前述した UBS AG London Branch を割当先とする 110 億円の第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、BBTower 株式公募による少数株主の払込み等により、13,161 百万円のネット受取額(前年同期 ネット支払額 49 百万円)となりました。

以上の結果、当第 1 四半期における現金および現金同等物の期末残高は、前年度末残高から 4,140 百万円増加して、10,132 百万円となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の連結業績見通しにつきましては、前述いたしましたとおり、IRI-Com の取引先である平成電電が平成 17 年 10 月 3 日付けで民事再生開始の申立てを行ったことに伴い、平成 17 年 10 月 13 日に平成 18 年 6 月期中間期および通期の業績予想の修正を発表いたしました。平成電電関連を除いた IP ネットワーク事業をはじめ、IP プラットフォーム事業、IP エンタープライジング事業は引き続き好調に推移しており、一部の子会社は当初計画を上回って業績を拡大しております。また、今後の当社の事業戦略および子会社の事業再建のため、当社が保有している BBTower 株式を一部売却することに伴い、当第 2 四半期連結会計期間より BBTower を従来の連結子会社から持分法適用関連会社に変更する予定ですので、平成 18 年 6 月期中間期および通期の連結業績予想を以下の通り一部修正いたしました。

尚、この業績予想には反映していない事項として、スポンサー企業の出現、事業の継続平成電電における今後の民事再生手続きの推移によりますが、平成電電から提供を受けているサービスの継続如何によっては、IRI-Com において行っている VAS 事業の継続が困難になり、営業権(平成 17 年 9 月末未償却残高約 11 億円)を償却する可能性があります。また、BBTower 株式の一部売却についても、売却益が確定していないため、当該業績修正に反映しておりません。

当期の連結業績予想数値の修正

(1) 中間期連結業績予想数値の修正(平成 17 年 7 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	23,200	350	220	1,480
今回修正予想(B)	28,000	1,100	1,020	1,150
増減額(B-A)	4,800	750	800	-
増減率(%)	20.7%	214.3%	363.6%	-
(ご参考)前期中間期実績 (平成 17 年 6 月期中間期)	7,933	114	141	62

(2) 通期連結業績予想数値の修正(平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	42,600	1,160	1,010	1,810
今回修正予想(B)	53,200	2,140	2,180	1,270
増減額(B-A)	10,600	980	1,170	-
増減率(%)	24.9%	84.5%	115.8%	-
(ご参考)前期実績 (平成 17 年 6 月期)	18,822	454	523	581

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想は様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となりうる場合をご承知おきください。

4 連結財務諸表等

(連結財務諸表)

(1) 連結貸借対照表

単位:千円

科目	期別	第10期 第1四半期 連結会計期間末 平成17年 9月30日現在		第9期 第1四半期 連結会計期間末 平成16年 9月30日現在		増減()	前連結会計年度末 平成17年 6月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1.現金及び預金	3	10,204,372		3,939,750			6,043,771	
2.受取手形及び売掛金	3	4,537,875		4,010,566			4,971,431	
3.たな卸資産		5,674,544		308,418			473,024	
4.前払費用		2,633,004		-			2,589,970	
5.その他 貸倒引当金		713,962 21,947		463,777 23,009			361,705 8,527	
流動資産合計		23,741,812	54.5	8,699,503	55.2	15,042,309	14,431,376	60.8
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	3	1,594,153		1,392,121			1,579,403	
機械装置								
(2)及び運搬具		428,804		428,653			442,204	
(3)航空機		1,068,613		-			-	
(4)工具器具備品	3	928,729		579,632			741,489	
(5)その他		7,817		-			-	
(6)建設仮勘定		169,170		4,297			-	
有形固定資産合計	1	4,197,288	9.6	2,404,704	15.2	1,792,584	2,763,097	11.6
2.無形固定資産								
(1)営業権		1,138,048		1,495,615			1,214,907	
(2)連結調整勘定		9,110,530		-			-	
(3)その他		383,704		167,845			595,140	
無形固定資産合計		10,632,283	24.4	1,663,461	10.6	8,968,822	1,810,047	7.6
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	4	2,492,446		2,017,363			2,924,985	
(2)関係会社株式		487,926		196,702			364,374	
(3)出資金	4	-		420,350			-	
(4)破産更生債権		2,781,288		-			-	
(5)その他 貸倒引当金		1,964,735 2,784,936		513,929 160,000			1,448,192 6,133	
投資その他の資産合計		4,941,460	11.3	2,988,345	19.0	1,953,115	4,731,420	19.9
固定資産合計		19,771,032	45.4	7,056,510	44.8	12,714,522	9,304,565	39.1
繰延資産		28,276	0.1	-	-	28,276	13,478	0.1
資産合計		43,541,120	100.0	15,756,014	100.0	27,785,106	23,749,420	100.0

科目	期別	第10期 第1四半期 連結会計期間末 平成17年 9月30日現在		第9期 第1四半期 連結会計期間末 平成16年 9月30日現在		増減()	前連結会計年度末 平成17年 6月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
			%		%			%
(負債 の 部)			%		%			%
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		4,372,175		2,803,855			3,594,079	
2. 短期借入金	3	3,988,841		100,000			253,158	
3. 賞与引当金		17,016		44,653			7,930	
4. その他	3	2,705,962		1,192,635			1,175,100	
流動負債合計		11,083,996	25.5	4,141,144	26.3	6,942,852	5,030,269	21.2
固定負債								
1. 社債		90,000		-			-	
2. 新株予約権付社債		10,400,000		-			4,500,000	
3. 長期借入金	3	313,550		100,000			76,224	
4. 退職給付引当金		151,381		104,315			95,589	
5. 役員退職慰労引当金		108,611		-			-	
6. 長期未払金		-		175,204			-	
7. その他		40,270		143,550			143,515	
固定負債合計		11,103,813	25.5	523,071	3.3	10,580,742	4,815,328	20.3
負債合計		22,187,810	51.0	4,664,215	29.6	17,523,595	9,845,597	41.5
(少数株主持分)								
少数株主持分		6,278,205	14.4	1,178,034	7.5	5,100,171	2,495,325	10.5
(資本 の 部)								
資本金		6,474,586	14.8	3,866,851	24.5	2,607,735	3,920,000	16.5
資本剰余金		9,532,057	21.9	6,266,971	39.8	3,265,086	7,073,521	29.8
利益剰余金		881,513	2.0	243,666	1.6	637,847	356,733	1.5
その他有価証券 評価差額金		53,875	0.1	15,383	0.1	69,258	53,918	0.2
為替換算調整勘定		10,479	0.02	9,979	0.1	500	9,729	0.0
自己株式	2	6,629	0.0	1,756	0.0	4,873	5,406	0.0
資本合計		15,075,104	34.6	9,913,763	62.9	5,161,341	11,408,496	48.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		43,541,120	100.0	15,756,014	100.0	27,785,106	23,749,420	100.0

(2) 連結損益計算書

単位:千円

科目	期別	連結会計期間		連結会計期間		増減()	前連結会計年度	
		自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		自平成16年7月1日 至平成16年9月30日			自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%		%			
売上高		13,336,951	100.0	3,334,515	100.0	10,002,436	18,822,196	100.0
売上原価		11,314,591	84.8	2,420,523	72.6	8,894,068	14,463,061	76.8
売上総利益		2,022,360	15.2	913,991	27.4	1,108,369	4,359,135	23.2
販売費及び一般管理費	1	1,507,695	11.3	847,485	25.4	660,210	3,904,622	20.7
営業利益		514,664	3.9	66,506	2.0	448,158	454,513	2.5
営業外収益								
1.受取利息及び配当金		671		1,923			64,838	
2.受取業務手数料		8,634		11,378			30,585	
3.連結調整勘定償却		3,106		8,741			13,948	
4.受取保証料		8,807		8,823			26,422	
5.保険解約返戻金		-		11,031			-	
6.組合利益		-		6,310			27,662	
7.その他		4,342		5,723			38,776	
小計		25,562	0.2	53,931	1.6	28,369	202,234	1.1
営業外費用								
1.支払利息		10,569		5,284			19,786	
2.新株発行費		40,369		2,493			29,308	
3.組合損失		26,700		-			-	
4.持分法による投資損失	2	21,324		4,590			30,595	
5.財務関連費用		145,354		-			17,204	
6.その他		17,509		1,469			36,036	
小計		261,827	2.0	13,837	0.4	247,990	132,932	0.7
経常利益		278,399	2.1	106,600	3.2	171,799	523,815	2.9
特別利益								
1.貸倒引当金戻入益		2,005		5,353			33,298	
2.投資有価証券売却益		1,294		10,275			14,457	
3.関係会社株式売却益		1,306,656		47,845			461,121	
4.関係会社持分変動益		1,084,994		17,867			330,509	
5.その他特別利益		6,643		5,800			4,882	
小計		2,401,595	18.0	87,141	2.6	2,314,454	844,271	4.5
特別損失								
1.固定資産売却損		26		-			-	
2.固定資産除却損		22,370		21,795			130,837	
3.投資有価証券評価損		889,938		-			5,489	
4.貸倒引当金繰入		2,640,955		-			-	
5.関係会社合併関連費用		-		21,114			-	
6.債務保証損失		576,382		-			-	
7.その他特別損失		297		21			165,197	
小計		4,129,970	31.0	42,931	1.3	4,087,039	301,525	1.6
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		1,449,975	10.9	150,810	4.5	1,600,785	1,066,560	5.8
法人税、住民税及び事業税		358,698		28,101			194,341	
法人税等調整額		2,578		17,343			1,026	
小計		361,277	2.7	45,444	1.4	315,833	195,368	1.0
少数株主利益又は少数株主損失()		588,592	4.4	57,051	1.7	645,643	290,120	1.5
当期純利益又は純損失()		1,222,660	9.2	48,313	1.4	1,270,973	581,071	3.3

(3) 連結剰余金計算書

単位:千円

科目	第10期 第1四半期 連結会計期間		第9期 第1四半期 連結会計期間		前連結会計年度	
	自 至	平成17年 7月 1日 平成17年 9月30日	自 至	平成16年 7月 1日 平成16年 9月30日	自 至	平成16年 7月 1日 平成17年 6月30日
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,073,521		6,255,121		6,255,121
資本剰余金増加高						
1. 第三者割当増資による 新株の発行	2,549,973		-		762,304	
2. ストックオプション行使 による新株の発行	4,559	2,554,532	11,850	11,850	60,546	822,851
資本剰余金減少高						
1. 資本組入	-		-		4,450	
2. 配当金	95,997	95,997	-	-	-	4,450
資本剰余金期末残高		9,532,057		6,266,971		7,073,521
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		356,733		279,497		279,497
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	-		48,313		581,071	
2. 子会社減少による増加高	-	-	-	48,313	67,641	648,713
利益剰余金減少高						
1. 当期純損失	1,222,660		-		-	
2. 役員賞与	15,585	1,238,246	12,482	12,482	12,482	12,482
利益剰余金期末残高		881,513		243,666		356,733

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	第10期 第1四半期	第9期 第1四半期	増減()	前連結会計年度
		連結会計期間 自平成17年 7月 1日 至平成17年 9月30日	連結会計期間 自平成16年 7月 1日 至平成16年 9月30日		連結会計期間 自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日
		金額	金額		金額
営業活動によるキャッシュフロー					
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		1,449,975	150,810		1,066,560
資金の増減を伴わない損益					
減価償却費		322,655	109,014		922,453
営業権償却費		-	99,707		-
連結調整勘定の償却額		182,875	36,211		286,083
引当金の増加額		2,798,475	23,856		-
引当金の減少額		-	5,353		60,239
持分法による投資損失又は持分法による投資利益()		21,324	4,590		30,595
その他の資金の増減を伴わない損益(純額)	3	877,528	-		594,608
組合利益		-	6,310		-
関係会社持分変動益		-	17,867		-
投資有価証券売却益		-	10,275		-
関係会社株式売却益		-	47,845		-
固定資産除却損・売却損		-	21,795		-
振替区分される損益					
受取利息及び受取配当金		671	1,923		64,838
支払利息		10,569	5,284		19,786
為替差益		1,709	1,907		509
新株発行費		40,369	-		29,308
営業活動に係る資産及び負債の増減額					
売上債権の増加額()又は減少額		478,981	1,545,287		739,525
たな卸資産の増加額()又は減少額		1,795,426	110,326		14,772
仕入債務の増加額又は減少額()		23,035	1,423,118		687,765
その他の流動資産の増加額		216,328	45,533		2,471,399
その他の流動負債の増加額又は減少額()		388,757	41,177		17,961
その他					
役員賞与の支払		19,000	13,000		13,000
小計		139,666	574,928		793,840
利息及び配当金の受取額		671	1,923		64,838
利息の支払額		10,691	5,284		19,786
法人税等の支払額		89,150	137,681		241,860
営業活動によるキャッシュフロー		238,836	433,886	672,722	990,649
投資活動によるキャッシュフロー					
有形固定資産及び無形固定資産の取得支出		376,214	72,817		78,653
投資有価証券及び関係会社株式等の取得支出		723,706	499,996		1,461,864
投資有価証券及び関係会社株式の売却収入		1,426,594	129,461		1,335,967
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	2	9,066,793	-		30,308
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得収入	2	171,375	-		-
貸付金の回収		-	750		-
その他の投資活動純増加()又は純減少		217,215	4,699		985,974
投資活動によるキャッシュフロー		8,785,958	447,300	8,338,658	1,160,214
財務活動によるキャッシュフロー					
短期借入金純増加又は純減少()		250,000	-		100,000
長期借入金返済支出		59,545	-		146,432
社債発行収入		10,990,725	-		4,479,782
固定資産購入未払金の支払		311,425	159,998		1,113,266
新株の発行による収入または支出()		31,250	23,701		91,787
少数株主の払込収入		2,489,400	87,619		623,629
配当金支払額		95,996	-		-
少数株主に対する配当金の支払額		7,019	1,104		1,104
その他の財務活動純増加()又は純減少		63,802	-		3,650
財務活動によるキャッシュフロー		13,161,086	49,780	13,210,866	4,030,746
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	3,162	3,162	542
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		4,310	60,032	64,342	1,880,425
現金及び現金同等物の期首残高		4,140,601	3,999,783	140,818	3,999,783
連結適用に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-		111,751
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,991,960	3,939,750	2,052,210	5,991,960

(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)

	第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社</p> <p>会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - (株)IRIビテック及びその子会社1社 (株)IRIコミュニケーションズ (株)ロードバンドタワー ファイバ -テック(株) (株)ロテ ユス・オン・デマンド IRI Finance and Technology Asia Ltd. 及びその子会社2社 (株)アイ・エクス・アイ及びその子会社4社 (株)イト 及びその子会社1社</p> <p>(2) 非連結子会社名 会社名</p> <p>(株)インターネット・ジ -アイス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除いている。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - (株)IRIビテック (旧タツ技研(株)) タウ・サブ ライ・サービス(株) (株)IRIコミュニケーションズ (株)ロードバンドタワー (株)ロードバンド・イクスチェンジ</p> <p>(2) 非連結子会社名 会社名</p> <p>(株)ロテ ユス・オン・デマンド (株)インターネット・ジ -アイス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - (株)IRIビテック (旧タツ技研(株)) タウ・サブ ライ・サービス(株) (株)IRIコミュニケーションズ (株)ロードバンドタワー (株)IRIコミュニケーションズ (旧(株)ロードバンド・イクスチェンジ) ファイバ -テック(株) (株)ロテ ユス・オン・デマンド IRI Finance and Technology Asia Ltd. (株)IRIコミュニケーションズ と(株)ロードバンド・イクスチェンジ は、平成16年10月1日に合併して(株)IRIコミュニケーションズ となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 会社名</p> <p>(株)インターネット・ジ -アイス (株)メ イ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、財務諸表が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>(株)インターネット・ジ -アイス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>会社名</p> <p>(株)ヘルハート エパ イル・インターネットキャピタル(株) マーチャント イズ・キャピタル(株) (株)テレワーク総合研究所 上海佳路技術発展有限公司 (株)ロードバンド・ピクチャーズ ドリームテクノロジ -ズ セールズ ジャパン(株) 日本インターネットイクスチェンジ (株)</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度における四半期の試算表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>会社名</p> <p>(株)ロテ ユス・オン・デマンド (株)インターネット・ジ -アイス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>会社名</p> <p>(株)ヘルハート エパ イル・インターネットキャピタル(株) マーチャント イズ・キャピタル(株) (株)テレワーク総合研究所 上海佳路技術発展有限公司 (株)ロードバンド・ピクチャーズ ドリームテクノロジ -ズ セールズ ジャパン(株)</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>会社名</p> <p>(株)ロテ ユス・オン・デマンド (株)インターネット・ジ -アイス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>会社名</p> <p>(株)ヘルハート エパ イル・インターネットキャピタル(株) マーチャント イズ・キャピタル(株) (株)テレワーク総合研究所 上海佳路技術発展有限公司 (株)ロードバンド・ピクチャーズ ドリームテクノロジ -ズ セールズ ジャパン(株) 日本インターネットイクスチェンジ (株)</p> <p>(3) 連結決算日と決算日が異なる場合には、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

	第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日																								
3. 連結子 会社の 事業年 度等に 関する 事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1 四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・エックス・アイ 及びその子会社4社</td> <td>6/30</td> </tr> <tr> <td>(株)イトー 及びその子会社1社</td> <td>6/30</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・アル・アイ ファイナンス アンド テクノロジー -</td> <td>6/30</td> </tr> <tr> <td>(株)プロテクト・ユース・オン・デマンド</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>IRI Finance and Technology Asia Ltd.</td> <td>3/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としている。</p> <p>なお、(株)アイ・エックス・アイの子会社のうち2社は、同社と決算期が異なりますが、必要に応じて仮決算または、決算期の差異について連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第1 四半期 決算日	(株)アイ・エックス・アイ 及びその子会社4社	6/30	(株)イトー 及びその子会社1社	6/30	(株)アイ・アル・アイ ファイナンス アンド テクノロジー -	6/30	(株)プロテクト・ユース・オン・デマンド	3/31	IRI Finance and Technology Asia Ltd.	3/31	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1 四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アル・アイ ファイナンス アンド テクノロジー -</td> <td>6/30</td> </tr> </tbody> </table> <p>四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	第1 四半期 決算日	(株)アイ・アル・アイ ファイナンス アンド テクノロジー -	6/30	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アル・アイ ファイナンス アンド テクノロジー -</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)プロテクト・ユース・オン・デマンド</td> <td>12/31</td> </tr> <tr> <td>IRI Finance and Technology Asia Ltd.</td> <td>12/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としている。</p>	会社名	決算日	(株)アイ・アル・アイ ファイナンス アンド テクノロジー -	3/31	(株)プロテクト・ユース・オン・デマンド	12/31	IRI Finance and Technology Asia Ltd.	12/31
会社名	第1 四半期 決算日																										
(株)アイ・エックス・アイ 及びその子会社4社	6/30																										
(株)イトー 及びその子会社1社	6/30																										
(株)アイ・アル・アイ ファイナンス アンド テクノロジー -	6/30																										
(株)プロテクト・ユース・オン・デマンド	3/31																										
IRI Finance and Technology Asia Ltd.	3/31																										
会社名	第1 四半期 決算日																										
(株)アイ・アル・アイ ファイナンス アンド テクノロジー -	6/30																										
会社名	決算日																										
(株)アイ・アル・アイ ファイナンス アンド テクノロジー -	3/31																										
(株)プロテクト・ユース・オン・デマンド	12/31																										
IRI Finance and Technology Asia Ltd.	12/31																										
4. 会計処 理基準 に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）による。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ・・・定率法 なお、(株)ロード・バンド・タワーは定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの： 同左 投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）による。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>																								

	第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 …定額法 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法 営業権は、5年間で均等償却</p> <p>繰延資産 新株発行費… 支出時全額費用処理 なお、(株)アイ・イクス・アイは3年均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当四半期末において発生していると認められる額を計上</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金について内規による定めのある子会社については、内規に基づく期末要支給額を計上</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は各社別に相殺のうえ、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費… 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費… 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、取得時点における子会社の事業計画、業績の状況を検討の上、個別に合理的な期間を設定して償却しております。なお、主な償却年数は1～20年であります。	連結調整勘定は、1年間で均等償却しております。	連結調整勘定は、取得時点における子会社の事業計画、業績の状況を検討の上、個別に合理的な期間を設定して償却しております。なお、主な償却年数は1～3年であります。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左	同左
8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	同左	同左

(表示方法の変更)

第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動資産「その他」に含めて表示していた「前払費用」は、当四半期連結会計期間末残高が総資産額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>無形固定資産「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定」は、当四半期連結会計期間末残高が総資産額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>それぞれの前四半期連結会計期間末残高は以下のとおり。</p> <p style="text-align: right;">前 払 費 用 197,646 千円 連 結 調 整 勘 定 87,980 千円</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>「営業権償却費(当四半期連結会計期間101,858千円)」は、項目の性質上、減価償却費として表示するのが適当であると考えられるため、当連四半期連結会計期間より減価償却費として一括表示いたしました。</p> <p>当四半期連結会計期間より、営業活動によるキャッシュフローの一覧性を高めるため、資金の増減を伴わない損益について、一括表示し、その内訳を注記する方法へ変更いたしました。</p> <p>「貸付金の回収(当四半期連結会計期間1,867千円)」は、その金額的重要性が低いため、当四半期連結会計期間より、その他の投資活動純減少へ含めて表示いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「無形固定資産」は、前連結会計期間では、一括して記載しておりましたが、当期に「営業権」が総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。前連結会計期間の「無形固定資産」の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">営 業 権 - 千円 そ の 他 50,753 千円</p>

(追加情報)

第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日
—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>当連結会計期間から、「法人事業税等における外形標準課税区分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)の公表に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割18,443千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

第10期 第1四半期 連結会計期間末 平成17年 9月30日現在	第9期 第1四半期 連結会計期間末 平成16年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年 6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,966,722 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,345,307 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,687,074 千円
2 自己株式の所有数 普通株式 56.85 株	2 自己株式の所有数 普通株式 5.66 株	2 自己株式の所有数 普通株式 24.86 株
3 担保提供資産 現金及び預金 50,000 千円 売掛金及び 受取手形 24,045 千円 建物附属設備 855,008 千円 工具器具備品 110,388 千円 対応債務 短期借入金 20,700 千円 長期借入金 60,600 千円 その他流動負債 175,204 千円 リース債務に対するものであります。	3 担保提供資産 建物附属設備 896,147 千円 工具器具備品 122,832 千円 対応債務 設備投資未払金 313,792 千円 長期設備投資未払金 255,188 千円	3 担保提供資産 現金及び預金 50,000 千円 売掛金及び 受取手形 24,045 千円 建物及び構築物 889,497 千円 工具器具備品 112,877 千円 対応債務 短期借入金 27,600 千円 長期借入金 60,600 千円 未払金 255,188 千円 リース債務に対するものであります。
4 _____	4 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資は、平成15年 6月30日現在の中間組合決算報告書に 基づいて評価しております。	4 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金のうち、 294,116千円については、平成15年 12月31日現在の組合決算報告書に基 づいて評価しておりますが、 22,081千円については、組合契約に規 定される決算報告日が未到来のため、 取得価額で評価しております。
5 _____	5 保証債務 連結会社以外の会社のリース会社等に 対するリース債務について、債務保証を 行なっております。 平成電電(株) 1,008,964 千円	5 保証債務 連結会社以外の会社のリース会社等に 対するリース債務について、債務保証を 行なっております。 平成電電(株) 791,769 千円

(連結損益計算書関係)

第10期 第1四半期 連結会計期間 自平成17年 7月 1日 至平成17年 9月30日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年 7月 1日 至平成16年 9月30日	前連結会計年度 自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 119,995 千円 給与 331,025 千円 営業権償却費 101,858 千円 連結調整勘定償却費 185,982 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 72,254 千円 給与 248,651 千円 営業権償却費 99,707 千円 賞与引当金繰入 3,680 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 885,582 千円 営業権償却費 403,434 千円 貸倒引当金繰入 10,995 千円 退職給付費用 6,911 千円
2 持分法適用会社の法人税等は、概算で 計算しております。	2 同左	2 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>10,204,372</u> 千円 計 <u>10,204,372</u> 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>71,811</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>5,991,960</u> 千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>3,939,750</u> 千円 計 <u>3,939,750</u> 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>3,939,750</u> 千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>6,043,771</u> 千円 計 <u>6,043,771</u> 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>51,811</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>5,991,960</u> 千円</p>
<p>2 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の内訳</p> <p>(株)アイ・エックス・アイ</p> <p>その他の流動資産 5,966,614 千円 連結調整勘定 8,801,416 千円 その他の固定資産 1,672,226 千円 繰延資産 9,422 千円 流動負債 4,450,051 千円 固定負債 351,957 千円 少数株主持分 2,580,877 千円 合計 <u>9,066,793</u> 千円</p> <p>(株)イト</p> <p>その他の流動資産 458,188 千円 その他の固定資産 137,963 千円 繰延資産 195 千円 その他の流動負債 239,886 千円 連結調整勘定 31,146 千円 固定負債 283,000 千円 少数株主持分 213,689 千円 合計 <u>171,375</u> 千円</p>	<p>2</p>	<p>2 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の内訳</p> <p>アイパル・テック(株)</p> <p>現金及び現金同等物 30,308 千円 その他の流動資産 284,054 千円 その他の固定資産 188,211 千円 流動負債 261,202 千円 計 <u>241,371</u> 千円 連結調整勘定 <u>520,933</u> 千円 合計 <u>762,304</u> 千円</p>
<p>3 その他、資金の増減を伴わない損益(純額)の主な内容</p> <p>組合損失 26,700 千円 持分変動益 1,084,994 千円 投資有価証券売却益 1,294 千円 関係会社株式売却益 1,306,656 千円 投資有価証券評価損 889,938 千円 固定資産除却損 22,370 千円 固定資産売却損 26 千円 債務保証損失 576,382 千円</p>	<p>3</p>	<p>3 その他、資金の増減を伴わない損益(純額)の主な内容</p> <p>関係会社株式売却益 461,121 千円 関係会社持分変動益 330,509 千円 組合利益 27,662 千円 受取保証料 26,422 千円 投資有価証券売却益 14,457 千円 固定資産除却損 130,837 千円 関係会社株式評価損 99,998 千円 受託契約解約損失 29,371 千円 投資有価証券評価損 5,489 千円</p>

(リース取引関係)

第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日					第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日					前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額				
単位:千円					単位:千円					単位:千円				
	工具 器具 備品	機械 装置及び 運搬具	無形 固定 資産	合計		工具 器具 備品	機械 装置	無形 固定 資産	合計		機械 装置及び 運搬具	工具 器具 備品	無形 固定 資産	合計
取得価額 相当額	527,075	760,765	22,895	1,310,736	取得価額 相当額	311,678	713,066	1,330	1,026,074	取得価額 相当額	739,712	483,734	-	1,223,447
減価償却 累計額 相当額	271,060	634,237	14,446	919,745	減価償却 累計額 相当額	167,282	478,925	1,197	647,405	減価償却 累計額 相当額	529,814	218,233	-	748,047
期末残高 相当額	256,014	126,528	8,448	390,991	期末残高 相当額	144,395	234,141	133	378,670	期末残高 相当額	209,898	265,500	-	475,399
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内 193,179 千円					1年内 260,537 千円					1年内 308,550 千円				
1年超 207,234 千円					1年超 103,160 千円					1年超 171,494 千円				
合計 400,414 千円					合計 363,698 千円					合計 480,045 千円				
(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額					(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額					(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				
支払リース料 104,092 千円					支払リース料 68,906 千円					支払リース料 194,542 千円				
減価償却費相当額 99,103 千円					減価償却費相当額 65,382 千円					減価償却費相当額 181,533 千円				
支払利息相当額 6,100 千円					支払利息相当額 3,316 千円					支払利息相当額 12,986 千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左					(5)利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	第10期 第1四半期 連結会計期間末 平成17年 9月30日現在			第9期 第1四半期 連結会計期間末 平成16年 9月30日現在			前連結会計年度末 平成17年 6月30日現在		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの									
株式	101,450	163,254	61,804	5,526	6,340	814	78,683	151,669	72,985
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	101,450	163,254	61,804	5,526	6,340	814	78,683	151,669	79,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの									
株式	502,854	409,885	92,969	2,826	2,626	199	2,826	2,616	210
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	502,854	409,885	92,969	2,826	2,626	199	2,826	2,616	210
合計	604,305	573,140	31,165	8,352	8,967	614	81,510	154,285	72,775

(2) 時価評価されていない有価証券

単位:千円

その他有価証券	第10期 第1四半期 連結会計期間末 平成17年 9月30日現在 連結貸借対照表計上額	第9期 第1四半期 連結会計期間末 平成16年 9月30日現在 連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 平成17年 6月30日現在 連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,919,305	1,848,396	2,274,105
債券	-	160,000	-
組合契約出資持分	-	-	496,594
合計	1,919,305	2,008,396	2,770,700

(3) 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

単位:千円

	第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
売却額	11,795	40,331	44,514
売却益の合計額	1,294	10,275	14,457
売却損の合計額	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

(1) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

第10期第1四半期、第9期第1四半期、前期ともに、注記すべき残高はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

第10期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

単位:千円

	IPネットワーク 事業	IPプラットフォーム 事業	IPインターライジング 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,613,939	1,528,076	8,091,816	103,119	13,336,951	-	13,336,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,099	13,363	-	-	52,463	(52,463)	-
計	3,653,038	1,541,440	8,091,816	103,119	13,389,414	(52,463)	13,336,951
営業費用	3,620,755	1,369,560	7,567,648	155,153	12,713,117	109,169	12,822,286
営業損益	32,283	171,880	524,168	52,034	676,297	(161,632)	514,664

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1)IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2)IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

(3)IPインターライジング事業 : エンタープライズ顧客に対するIPネットワークソリューションとIPネットワークサービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 109,169 千円

(主に、親会社本社のグループ管理部門に係る費用)

第9期 第1四半期連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)

単位:千円

	IPネットワーク 事業	IPプラットフォーム 事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,079,167	1,252,916	2,431	3,334,515	-	3,334,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,717	5,100	-	9,817	(9,817)	-
計	2,083,884	1,258,016	2,431	3,344,332	(9,817)	3,334,515
営業費用	2,030,341	1,182,641	2,505	3,215,488	52,520	3,268,009
営業損益	53,543	75,374	73	128,844	(62,338)	66,506

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1)IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2)IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 52,520 千円

(主に、親会社本社のグループ管理部門に係る費用)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

単位:千円

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,842,744	4,849,274	130,177	18,822,196	-	18,822,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,047	66,465	-	86,512	(86,512)	-
計	13,862,791	4,915,739	130,177	18,908,708	(86,512)	18,822,196
営業費用	13,304,747	4,712,266	76,669	18,093,682	274,000	18,367,683
営業損益	558,044	203,473	53,507	815,025	(360,512)	454,513

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な内容

(1)IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2)IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 360,512 千円
(主に、親会社本社のグループ管理部門に係る費用)

(2) 所在地別セグメント情報

第10期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第9期 第1四半期連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

第10期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

第9期 第1四半期連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株あたり情報)

	第10期 第1四半期 連結会計期間 自平成17年 7月 1日 至平成17年 9月30日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年 7月 1日 至平成16年 9月30日	前連結会計年度 自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日
1株当たり純資産額	36,120.05 円	53,235.29 円	59,322.13 円
1株当たり当期純利益	3,119.03 円	260.24 円	2,967.09 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失が 計上されているため記載 していません。	251.38 円	2,875.93 円
1株当たり当期純利益 算定上の基礎			
・ 当期純利益	1,222,660 千円	48,313 千円	581,071 千円
・ 普通株主に帰属 しない金額	- 千円	- 千円	19,000 千円
・ 普通株式に係る 当期純利益	1,222,660 千円	48,313 千円	562,071 千円
期中平均株式数	392,000.52 株	185,647.38 株	189,435.06 株
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳	—	新株引受権 3,987 株 新株予約権 2,553 株	新株引受権 2,426 株 新株予約権 3,579 株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株引受権1種類（新株 予約権の目的となる株式 の数1,416株）	新株引受権1種類（新株 予約権の目的となる株式 の数800株）	新株引受権1種類（新株 予約権の目的となる株式 の数708株）

<p>第10期 第1四半期 連結会計期間</p> <p>自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>第9期 第1四半期 連結会計期間</p> <p>自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日</p>																										
<p>1 平成17年8月8日にUBS AG London Branchを割当先として発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）は、平成17年11月4日までに全ての新株予約権が行使され株式に転換されました。</p> <p>連結決算日後の転換の概要は以下のとおり。</p> <p>増加株式数 57,437.52 株 資本金の増加額 2,950,051 千円 資本剰余金の増加額 2,949,948 千円</p>	<p>1. 新株予約権の発行(ストックオプション) 当社は、第7期の定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の発行について、平成15年10月1日開催の取締役会で決議いたしました。詳細は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="603 461 1018 1108"> <tr> <td>新株予約権の目的である株式の種類および数</td> <td>当社普通株式992株</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の総数</td> <td>992個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成15年10月1日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額</td> <td>1株につき870,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき435,000円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>863,040,000円</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>当社の取締役 10名 当社の従業員 69名 合計79名</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>平成16年 4月 1日から 平成22年10月31日まで</td> </tr> </table> <p>2. 第三者割当増資に係る包括契約の一部変更について 当社は、平成15年10月1日開催の当社取締役会において、リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドとの間で締結した第三者割当増資に係る包括契約について、締結内容の一部を変更する契約をすることを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1429 1018 1841"> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>(変更前)1,000,000千円 (変更後)2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行回数</td> <td>(変更前) 5回 (変更後) 10回</td> </tr> <tr> <td>各回の発行価額</td> <td>(変更前) 計算後の端数 「円未満切捨て」 (変更後) 計算後の端数 「1,000円未満切捨て」</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>(変更前) 買い手に対し行使できるオプションの一部増額（4億円）まで</td> </tr> </table>	新株予約権の目的である株式の種類および数	当社普通株式992株	発行する新株予約権の総数	992個	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の発行日	平成15年10月1日	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1株につき870,000円	資本組入額	1株につき435,000円	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	863,040,000円	付与対象者	当社の取締役 10名 当社の従業員 69名 合計79名	権利行使期間	平成16年 4月 1日から 平成22年10月31日まで	発行価額の総額	(変更前)1,000,000千円 (変更後)2,000,000千円	発行回数	(変更前) 5回 (変更後) 10回	各回の発行価額	(変更前) 計算後の端数 「円未満切捨て」 (変更後) 計算後の端数 「1,000円未満切捨て」	その他	(変更前) 買い手に対し行使できるオプションの一部増額（4億円）まで	<p>1 当社は、平成17年7月15日開催の当社取締役会決議に基づき、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。概要は以下のとおり。</p> <p>1 社債の総額 11,000,000,000 円 2 社債の発行価額 額面100円につき金100円 3 新株予約権の発行価額 無償 4 払込期日及び発行日 平成17年8月8日 5 募集の方法 第三者割当の方法により全額をUBS AG London Branchに割り当てる。 6 償還期限 平成19年8月8日 7 新株予約権に関する事項 (1) 新株予約権の目的である株式の種類および数 普通株式とし、行使請求に係る本社の発行価額の総額を転換価額（修正後または調整後の転換価額）で除した数とする。 (2) 新株予約権の総数 各社債につき1個、計110個 (3) 新株予約権行使に際して払込すべき額及び転換価額 新株予約権1個の行使に際して払込すべき額は、社債の発行価額と同額とし、転換価額は、当初176,000円とする。 (4) 行使請求期間 平成17年8月9日から平成19年8月7日まで</p> <p>2 当社は、平成17年7月15日開催の取締役会決議に基づき、(株)アイ・エックス・アイの普通株式35,254株を公開買付けにより平成17年8月15日に取得し、同社は当社の連結子会社（当社所有割合53.01%）となりました。</p> <p>1 (株)アイ・エックス・アイの概要 事業内容 各種通信情報システムの導入に関するコンサルタント業務・コンピュータソフトウェアの運用並びに改善に関するコンサルタント業務・コンピュータソフトウェアの開発および販売・コンピュータ機器の販売、設置工事業・グラフィックデザインの企画および制作・航空運送事業 本社所在地 大阪府大阪市淀川区西中島</p>
新株予約権の目的である株式の種類および数	当社普通株式992株																											
発行する新株予約権の総数	992個																											
新株予約権の発行価額	無償																											
新株予約権の発行日	平成15年10月1日																											
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1株につき870,000円																											
資本組入額	1株につき435,000円																											
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	863,040,000円																											
付与対象者	当社の取締役 10名 当社の従業員 69名 合計79名																											
権利行使期間	平成16年 4月 1日から 平成22年10月31日まで																											
発行価額の総額	(変更前)1,000,000千円 (変更後)2,000,000千円																											
発行回数	(変更前) 5回 (変更後) 10回																											
各回の発行価額	(変更前) 計算後の端数 「円未満切捨て」 (変更後) 計算後の端数 「1,000円未満切捨て」																											
その他	(変更前) 買い手に対し行使できるオプションの一部増額（4億円）まで																											

第10期 第1四半期
連結会計期間

自 平成17年 7月 1日
至 平成17年 9月30日

第9期 第1四半期
連結会計期間

自 平成16年 7月 1日
至 平成16年 9月30日

前連結会計年度

自 平成16年 7月 1日
至 平成17年 6月30日

	(変更後) 買い手に対し行使できるオプションの一部増額(6億円)まで
--	---------------------------------------

当社は、この第三者割当増資に係る包括契約において、第2回目の発行に関して、加速オプション(発行予定見込み額を6億円へ増額を選択するオプション)を行使いたしました。これにより第9回目および第10回目の発行日程は取り消されます。

第1回目の新株式発行の払込みについては、平成15年10月6日に完了いたしました。詳細は以下のとおりであります。

- ・新株式の種類及び数 普通株式 554株
- ・発行価額 1株につき 360,654円
- ・発行価額の総額 199,802,316円
- ・資本準備金組入額 99,901,158円
- ・配当起算日 平成15年7月1日

3. 株式分割について

当社は、平成15年10月27日開催の取締役会において、投資単位を引き下げることを目的とする、株式の分割をすることを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。

・株式分割の概要

分割により増加する株式数	普通株式 平成15年12月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成15年12月30日)最終の発行済株式総数と同じとする。
分割の方法	平成15年12月31日最終の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有数を1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。
効力発生日	平成16年 2月20日
新株券交付日	
配当起算日	平成16年 1月 1日

資本の額

1,602,517 千円
(平成17年3月31日現在)
2 買付価格 1株につき 330,000 円
3 買付に要した資金 11,633,820,000 円

3 平成17年8月3日、当社の連結子会社である(株)プロードバンドタワーが、(株)大阪証券取引所ネットワークマーケット「ハラクス」へ新規上場いたしました。

(株)プロードバンドタワーの概要

事業：データセンター事業、プロードバンド
配信事業
本社：東京都中央区日本橋本石町

<p>第10期 第1四半期 連結会計期間</p> <p>自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>第9期 第1四半期 連結会計期間</p> <p>自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日</p>														
	<p>4. 第三者割当増資に係る新株式引受契約について</p> <p>当社は、平成15年11月 5日開催の取締役会において、第三者割当増資に係る新株式引受契約を締結することを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 リーマンブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド</p> <p>(2) 増資の条件</p> <table border="0"> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>2,000,000千円(予定)</td> </tr> <tr> <td>発行株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>増加株式数</td> <td>1,433株(予定)</td> </tr> </table> <p>発行価格決定期間における当社株式の終値平均を1,500千円と仮定して算出した場合の発行される株式数</p> <p>発行価額 発行決議の直前20営業日の東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式終値平均×93% (取引所の呼値の単位未満切捨て)</p> <p>(3) 発行日程(予定)</p> <p>具体的な新株発行日程(予定)は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>平成15年12月8日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月9日</td> <td>新株発行決議取締役会 決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月24日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月25日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>5. 事業買収について</p> <p>当社は、平成15年11月5日開催の取締役会において、平成電電株式会社が現在営んでいるISP向けインフラ提供事業に対する独占利用権を取得することを目的として基本合意書に調印することを決議いたしました。</p>	発行価額の総額	2,000,000千円(予定)	発行株式の種類	普通株式	増加株式数	1,433株(予定)	平成15年12月8日	新株発行決議取締役会	平成15年12月9日	新株発行決議取締役会 決議公告	平成15年12月24日	払込期日	平成15年12月25日	株式発行日	
発行価額の総額	2,000,000千円(予定)															
発行株式の種類	普通株式															
増加株式数	1,433株(予定)															
平成15年12月8日	新株発行決議取締役会															
平成15年12月9日	新株発行決議取締役会 決議公告															
平成15年12月24日	払込期日															
平成15年12月25日	株式発行日															